

(新規課題)

NO.	6	技術開発 課題名	住宅の環境負荷を削減する先導的評価および普及技術の開発		
事業者	・一般社団法人日本サステナブル建築協会 (青木 正論) ・株式会社砂川建築環境研究所 (代表取締役 砂川 雅彦)				
技術開発 経費の総額 (予定)	約	30	百万円	技術開発 の期間	平成23年度
<input checked="" type="checkbox"/> 1 住宅等におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発 <input type="checkbox"/> 2 住宅等に係る省資源、廃棄物削減に資する技術開発 <input type="checkbox"/> 3 住宅等の安全性の向上性に資する技術開発					
背景・目的	・我が国の住宅の環境負荷低減技術レベルをボトムアップするため、工務店等の建設事業者や施主を対象とした低環境負荷要素技術の導入を促進する設計技術、居住者の省エネ行為など需要抑制方法の普及技術の開発を行う				
■技術開発の概要 1) 住宅の環境負荷削減要素技術の評価 既往の研究開発*1で構築した住宅設備機器の評価方法の拡充 住宅用設備に関して実働状態を模擬した実験による効率の計測知見を収集し、省エネルギー技術の有効性を検証するために非常に重要なデータを収集する。 機器性能を端的に表す試験指標あるいは試験方法・試験モードの構築、家族人数や地域などを勘案した評価に使用する評価モードが必要となるため、各種実験結果などを基に作成を行い、既往の研究成果の収集整理と、実証実験を実施し、モード構築の基礎データを集積し、外皮や家電など他の要素の知見も取り入れ、住宅全体のエネルギー評価を行うための整備を行う。 *1: 自立循環型住宅の研究開発等 2) 設計プロセス、省エネ診断を取り入れた設計支援ツールの作成 省エネ診断や設計支援ツールの具体的な作成を、実務者にも広く協力を求め、省エネ診断や設計支援ツールとして要求されるプレ設計、実施設計等の設計段階の整理とそのステップに必要な情報を整理する。 3) 低環境負荷型住宅のベストプラクティスの作成 既往研究の設計事例や改修事例の請求書調査、実測、居住者ヒアリングを通じて、事例収集と整理を行う。 詳細なレベルで実在の住宅における計測を実施し、エネルギー削減効果を中心に検討を加え、低負荷住宅のベストプラクティスを取りまとめる。					
総評	既往の知見を活かして環境負荷を削減する設備機器評価等の拡充、設計支援ツールの開発を行う本技術開発が先導的な提案であることを評価する。技術開発に当たって、研究体制における役割分担を明確にしながら成果をとりまとめていくことが必要である。				